

平成 30 年度第 2 回日野町総合教育会議議事録

項 目	内 容 記 録
1. 期 日	平成 30 年 7 月 31 日 (火) 10:00 開会
2. 場 所	日野町役場 大会議室
3. 開会 (閉会)	10:00～11:00
4. 出席委員等氏名	埴田淳一 頭本元文、生田一女、景山美由紀、飯田頼昭、生田 進
5. 町長あいさつ	<ul style="list-style-type: none"> ・台風など災害があった。その後高温が続いている。 ・協議事項 今後の学校のあり方について 人口減少に対する学校のあり方を検討したい。 ・協議事項 教育委員会の共同設置について 議会提案があったことを受けて検討。
6. 協議 教育長 課 長 頭 本 課 長 頭 本 生 田	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)今後の学校のあり方について ・資料 1 説明 日野町児童生徒数推計表 学級編制基準 義務標準法、県学級編制基準 H30 複式学級 黒坂小 2～3 年と 4～5 年 根雨小 2～3 年 ただし、500 万円協力金により解消し、黒坂小にひとつのみ 今後ずっと複式学級が存在することとなる予定 日野町校区審議会条例(案) 組織 15 人 別添資料 『小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引』 P17 小中一貫教育制度について 『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引』 P18 学校統合に関して留意すべき点 P33 小規模校を存続させる場合の教育の充実 『小学校の今後に関するアンケート』(保育所保護者対象 2907) 46/49 世帯から回答 ・校区審議会とは町長の議会答弁によるものか。 ・その想定ということ。事務局レベルの案。 ・子どもの将来を考えて、小中一貫校または義務教育学校がよいと考える。 ・小中一貫校とか義務教育学校がどのようなものか、何のために実施するのか住民に十分周知していく必要がある。 主体的、対話的な授業形態をするためには、今のままではよくないと思っている。 学校がなくなると地域が疲弊するかもしれないが、子どもを

<p>景 山</p>	<p>主体に考えなくてはいけない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合は町が責任をもって進めていく必要があり、子どものことを優先して考えるべき。できるだけ早く検討しなくてはならない。
<p>飯 田</p>	<p>小中一貫校や義務教育学校にする場合の指導者の負担や、廃校利用についても同時に考えなくてはならない。</p>
<p>町 長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校維持経費を考えると、統合を前提に検討した方がよい。統合した時のメリットなど、データをもとに検討していく方向
<p>教育長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の校舎を使用するのか、新校舎にするのかということも含めてしっかり検討しなくてはならない。 ・小中一貫校や義務教育学校についても、視察研修したりして理解を深めていきたい。保護者や町民にもしっかり示していく必要がある。
<p>町 長 教育長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日野町校区審議会を設けて検討したい。 ・審議会設置に向け、条例、予算を議会に提出する。平成 19 年時の日野町子ども育成会議も 15 人であった。学識経験者は鳥取大学等からお願いしたい。
<p>生 田</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スピード感は必要だが、じっくり検討し、しっかり説明していかないといけないと思う。
<p>教育長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・推計によると毎年複式学級となり、解消のために 1,000 万円の協力金が必要となる。統合した場合は、必要なくなる。
<p>頭 本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会を早期に立ち上げて検討し、メリットとデメリットについて説明し、アンケートを取って結論を出すべき。
<p>教育長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等について 9 月議会に上程するよう方向で進めていく。 ・(2)教育委員会共同設置について
<p>課 長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料 2 説明 文部科学省 教育委員会制度について 4. 教育再生会議の議論を踏まえた改正(平成 19 年) ②教育委員会の体制の充実 教育委員会制度、こう変わる H27.4.1 施行
<p>町 長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・郡内他町の町長には議会からの意見として伝え、副町長会でも話をする予定。 3 町連携で教育委員の共同設置として議論があり、事務局はそれぞれの町に設置すべきということで、共同設置とする結論は出なかった。 今回、事務局も含めて共同設置をする検討をしたらどうかという意見があった。

頭 本 町 長 頭 本 課 長	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような意図か。 ・子どもの数や学校数が減少していることによる。 ・統合するかどうかという問題があり、抱えている問題がそれぞれ違うのに共同設置をして対応できるのか。 ・議会質問の意図は、以前3町連携で共同設置について検討していたが、連携事業も行われており、そういう時期にきているのではないかという趣旨であった。 検討の経過、結論等についての説明が十分になされていなかったのではないかと考える。 議会では共同設置している京都の視察をされていて、先進地を参考にしながら今後考えていくことも必要。
町 長	<ul style="list-style-type: none"> ・議会での話があったことを他町に伝える。各事情があろうかと思うが将来的に検討しようという意見があるかもしれない。
教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・以前3町連携で検討していて立ち消えになっているので、そのままでもいいのかということ。 児童生徒の減少により、将来的には必要になるかもしれない。
町 長	<ul style="list-style-type: none"> ・人口も急速に減少しているため、将来を見据えての検討になると思う。 副町長の中で検討が必要ということになれば、ワーキンググループでの検討ということになってくる。 連携会議の議題として取り上げていくよう働きかける。
課 長	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会制度が変わったのは、首長との連携を強固にすることが目的。共同設置が必要かどうか考えるための資料として添付している。
教育長 町 長 教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議は町長が招集するもの。 ・総合教育会議は2～3ヶ月に1度定期的を開催したい。 ・次回については再度調整することとする。
7. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

平成30年7月31日

日野町総合教育会議